

東海ネーデルランド高潮・洪水地域協議会
危機管理行動計画（第四版）が策定されました

「東海ネーデルランド高潮・洪水地域協議会」では、国内最大のゼロメートル地帯に伊勢湾台風を上回るような高潮・洪水が発生することを想定し、関係機関の連携などにより被害を最小化することを目的に危機管理行動計画を策定しています。

平成27年に第三版が策定されて以降、本計画の実効性の向上を目指して、ワーキング・図上訓練・作業部会で検討を重ねて参りました。このたび、これまでの検討内容を取りまとめ、危機管理行動計画（第四版）が策定されました。これに伴い、関係機関向けにWebによる動画配信を行いますので、あわせてお知らせします。

1. 開催概要

(1) 日 時 令和2年4月24日（金） 14:00～15:30

(2) 場 所 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、関係機関一堂に会しての協議会は実施せず、Webによる配信を行います。

(3) 内 容 ①危機管理行動計画（第四版）の説明
②今後の取組内容・課題について

(4) 参加機関 国の地方支分部局、地方自治体、道路・鉄道等の施設管理者、上水道・電力等のライフライン施設管理者 等（詳細：別紙ー1参照）

2. 取 材 取材を希望される方は、下記担当者までお問い合わせください。

3. そ の 他 Webによる動画配信について、ご希望があればURLを公開しますので、下記担当者までご連絡ください。
「東海ネーデルランド高潮・洪水地域協議会」の詳細は以下URLをご参照ください。

https://www.cbr.mlit.go.jp/kawatomizu/tokai_nederland/

4. 配 布 先 中部地方整備局記者クラブ

5. 問合わせ先 東海ネーデルランド高潮・洪水地域協議会 事務局
国土交通省 中部地方整備局 河川部 水災害対策センター
水災害対策センター長 臼田 文昭
建設専門官 川嶋 浩一
TEL 052-685-5117

◇東海ネーデルランド高潮・洪水地域協議会 構成機関（５３機関）

中部管区警察局、総務省東海総合通信局、厚生労働省東海北陸厚生局、農林水産省東海農政局、経済産業省中部経済産業局、経済産業省中部近畿産業保安監督部、国土地理院中部地方測量部、国土交通省中部地方整備局、国土交通省中部運輸局、気象庁名古屋地方气象台、海上保安庁第四管区海上保安本部、陸上自衛隊第１０師団、岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市、海津市、養老町、津島市、稲沢市、愛西市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町、飛島村、桑名市、木曾岬町、朝日町、川越町、日本赤十字社愛知県支部、日本放送協会名古屋放送局、中日本高速道路（株）名古屋支社、東海旅客鉄道（株）、近畿日本鉄道（株）、名古屋鉄道（株）、（公社）愛知県バス協会、（公社）三重県バス協会、西日本電信電話（株）東海事業本部、東邦瓦斯（株）、中部電力（株）、（株）NTTドコモ東海支社、中部地区エルピーガス連合会、名古屋港管理組合、四日市港管理組合、岐阜県警察本部、愛知県警察本部、三重県警察本部、東海商工会議所連合会、（一社）中部経済連合会、東海財務局、日本銀行名古屋支店、内閣府政策統括官（防災担当）